

平成 24 年度

# 飯綱町の財務書類

【新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況】

平成 26 年 3 月

飯綱町 企画財政課

## 目 次

1. 公会計改革と財務書類作成の意義	2
2. 財務書類4表の概要	2
3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針	4
4. 貸借対照表の解説	5
5. 行政コスト計算書の解説	10
6. 純資産変動計算書の解説	13
7. 資金収支計算書の解説	14
資料編	18
<b>【普通会計財務書類4表】</b>	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
<b>【普通会計附属明細書】</b>	
有形固定資産明細表・売却可能資産明細表	23
投資及び出資金明細表・貸付金明細表	24
基金等明細表・長期延滞債権明細表	25
未収金明細表・債務負担行為明細表	26

※本資料に掲載された財務書類等について、千円未満を四捨五入した関係上、合計額が一致しない場合があります。

## 1. 公会計改革と財務書類作成の意義

### (1) 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、これを受けて同年 8 月に総務省から示された「地方行革新指針」に基づき、人口 3 万人以上の都市は 3 年以内に、また、町村及び人口 3 万人未満の都市は 5 年以内に財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこととなりました。

このような背景のもと、飯綱町では、平成 21 年度決算から、新地方公会計モデルの「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表しています。

### (2) 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、町の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。

#### ①発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

#### ②資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示されます。また、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。これは、地方自治体が適切な資産・負債管理を行う上でも有用な情報です。

## 2. 財務書類 4 表の概要

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、3 月 31 日時点において町が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表示したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。

## **(2) 行政コスト計算書**

行政コスト計算書とは、町が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常行政コスト）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、税収や補助金収入で賄うべき「純経常行政コスト」を明らかにします。

## **(3) 純資産変動計算書**

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。

## **(4) 資金収支計算書**

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

## **(5) 財務書類4表の関係**

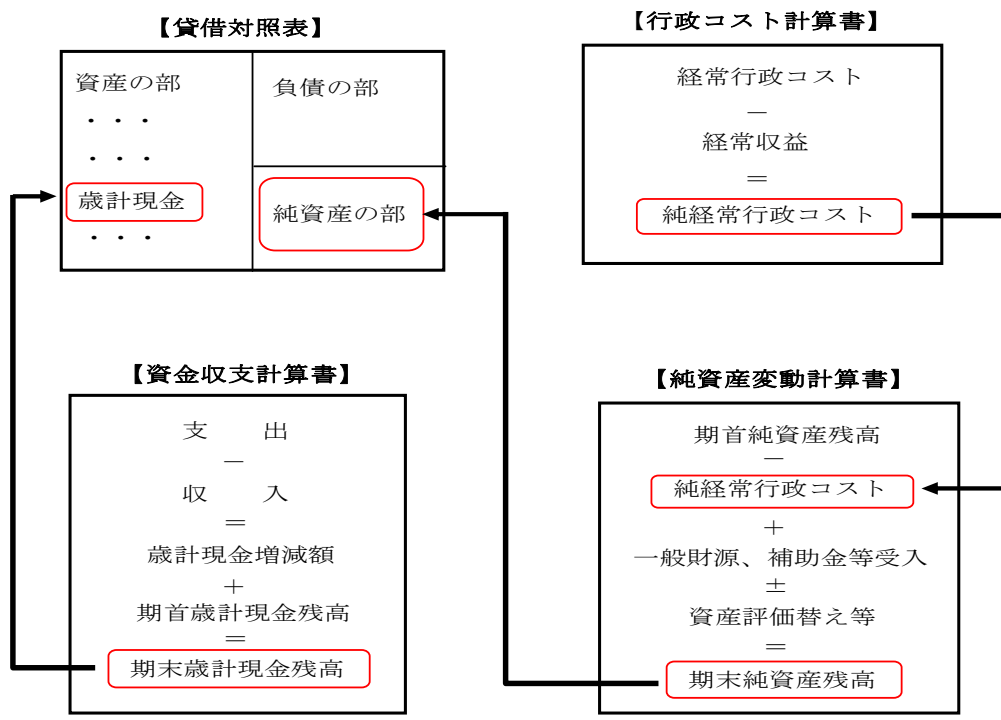
### **① 貸借対照表と資金収支計算書の関係**

貸借対照表には町の保有資産が計上され、その内訳に「歳計現金」があります。資金収支計算書は、この「歳計現金」の一年間の増減を示したものであり、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」の残高と一致します。

### **② 貸借対照表と行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係**

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。（ただし、正負が逆になります。）



### 3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針

#### (1) 作成基準日

当該年度の3月31日を作成基準日としています。

#### (2) 作成モデル

総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (3) 会計方針

##### ①有形固定資産の評価基準

過去の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累積を取得価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

##### ②売却可能資産の範囲と評価基準

翌年度に財産売却収入として予算計上した土地を売却可能資産とし、作成基準日時点の時価で評価した金額を計上しています。

### ③減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により減価償却しています。

### ④回収不能見込額の計上方法

収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

### ⑤退職手当引当金の計上方法

普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

### ⑥賞与引当金の計上方法

翌年度6月に支給予定の普通会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

## 4. 貸借対照表の解説

### 【用語の解説】

<p><b>【公共資産】</b></p> <p><b>有形固定資産</b>…公共施設用地などの土地や道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産は、減価償却をしています。</p> <p><b>売却可能資産</b>…各年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産</p> <p><b>【投資等】</b></p> <p><b>投資及び出資金</b>…外郭団体などへの出資金等</p> <p><b>投資損失引当金</b>…投資及び出資金のうち、回収不能と見込まれる金額</p> <p><b>基金等</b>…特定の目的のために積み立てた基金</p> <p><b>長期延滞債権</b>…収入未済額のうち前年度以前に調定された金額</p> <p><b>回収不能見込額</b>…債権のうち、回収不能と見込まれる金額</p> <p><b>【流動資産】</b></p> <p><b>未収金</b>…収入未済額のうち当年度に調定された金額</p>	<p><b>【固定負債】</b></p> <p><b>地方債</b>…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のもの。翌年度償還予定のものは「流動負債」の「翌年度償還予定地方債」に計上しています。</p> <p><b>退職手当引当金</b>…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額</p> <p><b>【流動負債】</b></p> <p><b>賞与引当金</b>…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額</p> <p><b>【純資産】</b></p> <p><b>公共資産等整備国庫補助金等</b>…公共資産等を整備するために充当された国庫支出金・県支出金</p> <p><b>公共資産等整備一般財源等</b>…公共資産等を整備するために充当された一般財源等</p> <p><b>その他一般財源等</b>…公共資産等以外の資産を整備するために充当された国庫支出金・県支出金及び一般財源等</p> <p><b>資産評価差額</b>…資産の時価評価に伴い発生した評価差損益</p>
--	--

## 貸借対照表【2期比較】

飯綱町の平成24年度及び平成23年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増 減		24年度	23年度	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	6,004,829	5,788,825	216,004
①生活インフラ・国土保全	8,311,553	8,507,354	-195,801	(2)長期未払金			
②教育	8,897,947	8,768,705	129,242	①物件の購入等	185,085	222,437	-37,352
③福祉	1,113,218	1,175,427	-62,209	②債務保証又は損失補償	0	221,912	-221,912
④環境衛生	110,223	110,988	-765	③その他	0	0	0
⑤産業振興	3,051,190	3,326,318	-275,128	長期未払金計	185,085	444,349	-259,264
⑥消防	529,716	570,865	-41,149	(3)退職手当引当金	1,090,296	1,099,784	-9,488
⑦総務	1,528,429	1,305,902	222,527	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	23,542,276	23,765,559	-223,283	固定負債合計	7,280,210	7,332,958	-52,748
(2)売却可能資産	5,827	392	5,435				
公共資産合計	23,548,103	23,765,952	-217,849	2 流動負債			
2 投資等				(1)翌年度償還予定地方債	687,708	689,484	-1,776
(1)投資及び出資金				(2)短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	403,371	467,771	-64,400	(3)未払金	37,352	104,591	-67,239
②投資損失引当金	0	-64,400	64,400	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	403,371	403,371	0	(5)賞与引当金	52,866	55,761	-2,895
(2)貸付金	83,721	84,080	-359	流動負債合計	777,926	849,836	-71,910
(3)基金等				<b>負債合計</b>	<b>8,058,136</b>	<b>8,182,794</b>	<b>-124,658</b>
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	1,224,796	1,245,113	-20,317	<b>【純資産の部】</b>			
③土地開発基金	0	145,120	-145,120	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	国県補助金等	3,902,484	4,031,296	-128,812
⑤退職手当組合積立金	262,774	288,283	-25,509				
基金等計	1,487,570	1,678,516	-190,946	2 公共資産等整備			
(4)長期延滞債権	50,356	57,399	-7,043	一般財源等	18,069,707	18,414,153	-344,446
(5)回収不能見込額	-20,614	-21,965	1,351				
投資等合計	2,004,404	2,201,401	-196,997	3 その他一般財源等	-1,963,482	-2,258,049	294,567
3 流動資産							
(1)現金預金				4 資産評価差額	627	0	627
①財政調整基金	1,760,457	1,558,856	201,601	<b>純資産合計</b>	<b>20,009,336</b>	<b>20,187,400</b>	<b>-178,064</b>
②減債基金	396,112	436,868	-40,756				
③歳計現金	349,465	395,105	-45,640				
現金預金計	2,506,034	2,390,829	115,205				
(2)未収金							
①地方税	13,246	15,895	-2,649				
②その他	492	1,292	-800				
③回収不能見込額	-4,808	-5,174	366				
未収金計	8,930	12,013	-3,083				
流動資産合計	2,514,964	2,402,842	112,122				
<b>資産合計</b>	<b>28,067,472</b>	<b>28,370,195</b>	<b>-302,723</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,067,472</b>	<b>28,370,195</b>	<b>-302,723</b>

### ◆貸借対照表の概要◆

平成 24 年度の飯綱町の資産は 280 億 6,700 万円、負債は 80 億 5,800 万円、純資産は 200 億 900 万円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 3 : 7 です。23 年度と比較して、資産が 3 億 300 万円、負債が 1 億 2,500 万円減少しました。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は 235 億 4,200 万円です。その他に基金等が 14 億 8,800 万円、現金預金が 25 億 600 万円、債権（貸付金、長期延滞債権及び未収金）が 1 億 4,800 万円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち 2,500 万円は、回収不能と見込まれます。

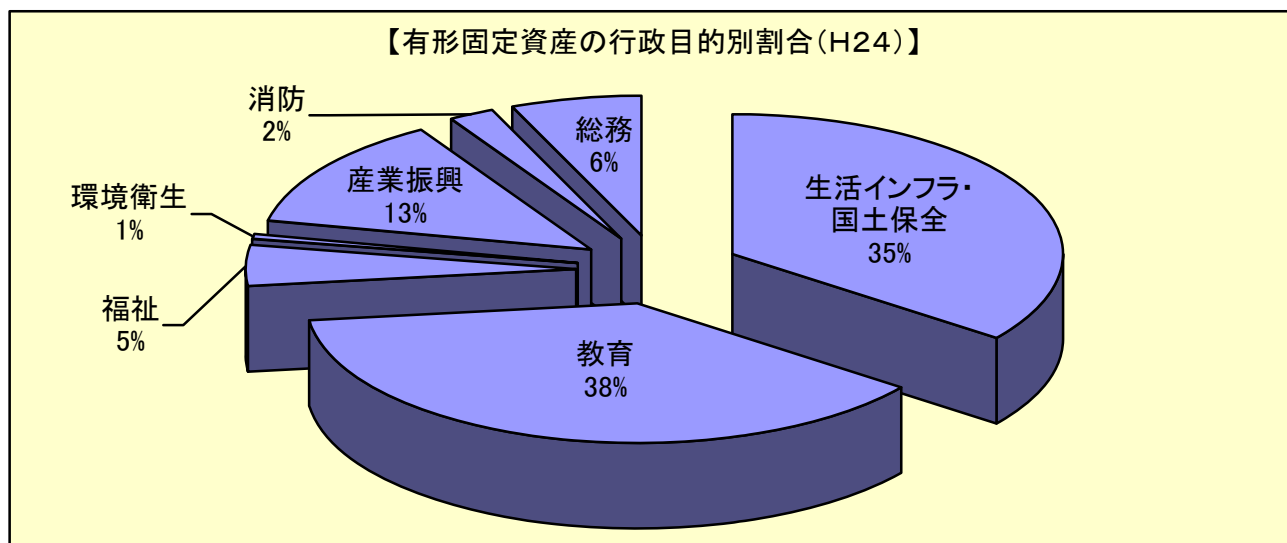
主な負債は、地方債（固定負債、流動負債の合計）66 億 9,300 万円、未払金（固定負債、流動負債の合計）2 億 2,200 万円、退職手当引当金 10 億 9,000 万円です。

## （１）資産の部

### ①有形固定資産

有形固定資産は、公共工事を 7 億 6,200 万円実施した一方、9 億 8,500 万円減価償却したことで、23 年度より 2 億 2,300 万円減少しました。

有形固定資産の行政目的別内訳は、下図のとおりです。1 番多いのは、小・中学校の校舎などの教育で、有形固定資産全体の 38%、2 番目に多いのは、道路や橋梁などの生活インフラ・国土保全で、有形固定資産全体の 35%になり、23 年度と同順位になっています。



この構成比は、社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

### ②売却可能資産

売却可能資産には、予算措置された金額 582 万 7 千円が計上されています。



### ③投資及び出資金、投資損失引当金

投資及び出資金には、水道事業会計への出資金 3 億 2,000 万円や有限会社飯綱町ふるさと振興公社への出資金 2,750 万円などが計上されています。飯綱リゾート開発株式会社の清算事務の終了に伴い、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」共に 6,440 万円を減算しています。

### ④基金等

基金等には、「公共施設整備基金」「地域福祉基金」「地域振興基金」などに合計 12 億 2,500 万円積み立てているほか、「退職手当組合積立金」が 2 億 6,300 万円計上されています。「土地開発基金」が 1 億 4,500 万円減少し、また、退職者数の増加等に伴い、退職手当組合積立金が 2,600 万円減少しています。

### ⑤長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

町民税や固定資産税などの収入未済額のうち、24 年度に調定した未収金が 1,400 万円、23 年度以前に調定して 24 年度でも回収できていない長期延滞債権が 5,000 万円あります。回収不能見込額は 2,500 万円計上しています。これら債権の適切な回収が町の財政運営上の課題です。また、24 年度において 1,100 万円の不納欠損処分を行っています。

## (2) 負債の部

### ①地方債

地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は 66 億 9,300 万円で、23 年度より 2 億 1,400 万円増加しました。これは、24 年度に 4 億 5,600 万円を償還した一方、飯綱中学校改築事業等に伴う合併特例債など、新たに 6 億 7,000 万円を起債したためです。また、地方債残高のうち 31 億 800 万円（46.4%）は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。

### ②長期未払金・未払金

#### ア 物件の購入等

物件の購入等に係る未払金の残高（固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計）は 2 億 2,200 万円で、平成 23 年度から 3,700 万円減少しました。これは、若者定住住宅の建設工事に係る代金の未払分及び平成 13 年度に建設した教員住宅に係る工事代金の未払分の合計です。

#### イ 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係る未払金の残高（固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計）は、飯綱リゾート開発株式会社の破綻に伴う借入金損失補償を一括弁済したことで 0 となりました。

### ③退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。平成 24 年度は 10 億 9,000 万円で、23 年度より 900 万円減少しました。これは退職した職員の補充をせず職員数が減少したためです。

### (3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説の際に詳しく解説します。

### (4) 貸借対照表の分析

#### ①社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成の将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

飯綱町の社会資本等形成の将来世代負担比率は 13.1%です。飯綱町の社会資本等の整備については、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

#### ②資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

飯綱町の資産老朽化比率は 55.8%です。平均的な値としては、35～50%とされていますので、飯綱町の有形固定資産は比較的老朽化していると言えます。

#### ③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人あたりに換算すると下表の通りです。

(単位:万円)

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増 減		24年度	23年度	増 減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
これまで積み上げてきた資産				将来世代が負担する金額(借金)			
1 公共資産	195	194	1	1 固定負債	60	60	0
2 投資等	16	18	-2	2 流動負債	7	7	0
3 流動資産	21	20	1	<b>負債合計</b>	<b>67</b>	<b>67</b>	<b>0</b>
				<b>[純資産の部]</b>			
				現在までの世代が負担した金額(自己資金)			
				<b>純資産合計</b>	<b>165</b>	<b>165</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>232</b>	<b>232</b>	<b>0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>232</b>	<b>232</b>	<b>0</b>

※平成 25 年 3 月 31 日現在の総人口 : 12,100 人

※平成 24 年 3 月 31 日現在の総人口 : 12,248 人

#### ◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

平成 24 年度の住民一人当たりの資産は 232 万円、負債は 67 万円、純資産は 165 万円で、23 年度と同様となりました。

232 万円の資産を形成した財源は、負債(借金)が住民一人当たり 67 万円、純資産(自己資金)が住民一人当たり 165 万円となります。

## 5. 行政コスト計算書の解説

### 【用語の解説】

#### 【経常行政コスト】

地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に4分類しています。

**人にかかるコスト**…職員等に要するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）

**物にかかるコスト**…委託や物の購入に要するコスト（物件費、維持補修費、資産の減価償却費）

**移転支的コスト**…他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）

**その他のコスト**…上記に属さないコスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト）

#### 【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

#### 【(差引)純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いて算出した「(差引)純経常行政コスト」は、税収や補助金収入などで賄われるべきコストの金額を表します。

### 行政コスト計算書【2期比較】

平成24年度と平成23年度の行政コストを比較すると次のとおりです。

【性質別】	24年度	23年度	増減	【目的別】	24年度	23年度	増減
<b>経常行政コスト</b>	5,656,921	5,781,067	-124,146	<b>経常行政コスト</b>	5,656,921	5,781,067	-124,146
人にかかるコスト	1,021,850	1,003,636	18,214	生活インフラ・国土保全	634,700	705,216	-70,516
人件費	868,110	903,983	-35,873	教育	786,536	712,383	74,153
退職手当引当金繰入等	100,874	43,344	57,530	福祉	1,338,512	1,318,361	20,151
賞与引当金繰入額	52,866	56,309	-3,443	環境衛生	687,537	816,936	-129,399
物にかかるコスト	1,970,638	1,993,358	-22,720	産業振興	1,011,566	994,285	17,281
物件費	813,408	850,291	-36,883	消防	352,049	363,295	-11,246
維持補修費	171,739	144,052	27,687	総務	683,011	685,847	-2,836
減価償却費	985,491	999,015	-13,524	議会	75,222	86,120	-10,898
移転支的コスト	2,576,645	2,685,449	-108,804	支払利息	78,667	81,342	-2,675
社会保障給付	512,267	503,578	8,689	回収不能見込計上額	9,121	17,281	-8,160
補助金等	710,710	795,881	-85,171	その他	0	1	-1
他会計等への支出額	1,303,334	1,351,050	-47,716				
他団体への 公共資産整備補助金等	50,334	34,940	15,394				
その他のコスト	87,788	98,624	-10,836				
支払利息	78,667	81,342	-2,675				
回収不能見込計上額	9,121	17,281	-8,160				
その他行政コスト	0	1	-1				
<b>経常収益</b>	140,106	174,823	-34,717	<b>経常収益</b>	140,106	174,823	-34,717
使用料・手数料	115,916	137,724	-21,808	使用料・手数料	115,916	137,724	-21,808
分担金・負担金・寄附金	24,190	37,099	-12,909	分担金・負担金・寄附金	24,190	37,099	-12,909
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	5,516,815	5,606,244	-89,429	<b>(差引)純経常行政コスト</b>	5,516,815	5,606,244	-89,429

### ◆行政コスト計算書の概要◆

平成 24 年度の飯綱町の経常行政コストは 56 億 5,700 万円、経常収益は 1 億 4,000 万円であり、(差引) 純経常行政コストは 55 億 1,700 万円で、23 年度と比較すると 8,900 万円減少しました。

経常行政コストの内訳を性質別にみると、人にかかるコスト 10 億 2,200 万円、物にかかるコスト 19 億 7,100 万円、移転支的的なコスト 25 億 7,700 万円、その他のコスト 8,800 万円です。

また、行政目的別に見てみると、最も多いのが福祉関連のコスト 13 億 3,900 万円で、総コストの約 24% を占めます。福祉関連のコストでは、普通会計が負担する社会保障関係費が大きなものとなっています。2 番目が産業振興関連のコスト 10 億 1,200 万円、3 番目が教育関連のコスト 7 億 8,700 万円で、環境衛生関連と入れ替わり教育関連が 3 番目となっています。

一方、経常収益は、使用料・手数料 1 億 1,600 万円、分担金・負担金・寄附金収益 2,400 万円です。

## (1) 性質別行政コストの解説

### ①人にかかるコスト

人にかかるコストは、10 億 2,200 万円(コスト全体の 18%) で、その内、職員給与等の人件費は 8 億 6,800 万円です。23 年度と比較すると、退職手当引当金繰入等の増加により、人にかかるコストは 1,800 万円(1.8%) の増となっています。

### ②物にかかるコスト

物にかかるコストは、19 億 7,100 万円(コスト全体の 35%) です。内訳は、物件費が 8 億 1,300 万円、公共施設などの維持補修費が 1 億 7,200 万円、減価償却費が 9 億 8,500 万円です。

### ③移転支的的なコスト

移転支的的なコストは、25 億 7,700 万円(コスト全体の 46%) で、23 年度と比較して 1 億 900 万円(4.1%) の減となっています。これは主に北部衛生施設組合の負担金などが減ったことにより、補助金等が減少したためです。

一方、障害者・高齢者扶助費、福祉医療給付、児童手当などの社会保障給付が伸びています。少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

### ④その他のコスト

その他の行政コストには、地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

## (2) 目的別行政コストの解説

飯綱町の行政コスト計算書を行政目的別に見ると、24 年度と 23 年度を比較して、多くの行政目的で減少しており、特に環境衛生は 1 億 2,900 万円、15.8% の大幅な減少となっています。一方、教育、福祉は増加しており、教育は 7,400 万円、10.4% の増加となっています。

### (3) 経常収益の解説

使用料・手数料などが計上されています。全体として1億4千万円程度であり、コストに対する割合としてはそれほど多くはありません。なお、税金は経常収益には含まれません。

### (4) 行政コスト計算書の分析

#### ① 受益者負担の割合

飯綱町の受益者負担の割合は2.5%です。この比率の平均的な値は、2~8%とされています。

#### ② 一人当たりの行政コスト計算書

【性質別】				【目的別】			
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
経常行政コスト	468	472	-4	経常行政コスト	468	472	-4
人にかかるコスト	85	82	3	生活インフラ・国土保全	52	58	-6
物にかかるコスト	163	163	0	教育	65	58	7
移転支出的なコスト	213	219	-6	福祉	111	108	3
その他のコスト	7	8	-1	環境衛生	57	67	-10
				産業振興	84	81	3
				消防	29	30	-1
				総務	56	56	0
				議会	6	7	-1
				支払利息	7	7	0
				回収不能見込計上額	1	1	0
				その他	0	0	0
経常収益	12	14	-2	経常収益	12	14	-2
使用料・手数料等	12	14	-2	使用料・手数料等	12	14	-2
(差引)純経常行政コスト	456	458	-2	(差引)純経常行政コスト	456	458	-2

#### ◆ 住民一人当たり行政コスト計算書の概要 ◆

平成24年度の一年間の経常行政コストは住民一人当たり46万8千円、経常収益は住民一人当たり1万2千円となっています。

行政コストを性質別にみると、移転支出的なコストが最も多く住民一人当たり21万3千円です。これは他会計等への支出額が多いためです。また、目的別にみると、福祉関連が最も多く住民一人当たり11万1千円になっています。

## 6. 純資産変動計算書の解説

### 【用語の解説】

純経常行政コスト…行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

一般財源（地方税）…町独自の財源である町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

一般財源（地方交付税）…国から交付される地方交付税

一般財源（その他行政コスト充当財源）…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入 等

補助金等受入…国庫支出金、県支出金などの補助金等受入額

臨時損益…行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益（災害復旧事業費等）

資産評価替えによる変動額…有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価損益

### 純資産変動計算書【2期比較】

平成24年度と平成23年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	増減
期首純資産残高	20,187,400	20,075,082	112,318
純経常行政コスト	-5,516,815	-5,606,244	89,429
一般財源			
地方税	1,089,878	1,089,650	228
地方交付税	3,228,183	3,319,112	-90,929
その他行政コスト充当財源	469,304	414,874	54,430
補助金等受入	600,364	903,443	-303,079
臨時損益	13,983	-9,065	23,048
資産評価替えによる変動額	627	0	627
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	-63,588	548	-64,136
期末純資産残高	20,009,336	20,187,400	-178,064

#### ◆純資産変動計算書の概要◆

平成24年度の飯綱町の期首純資産残高は201億8,700万円、期末純資産残高は200億900万円で、純資産が1億7,800万円減少しました。これは55億1,700万円のコストに対して、税収や地方交付税収入等が53億8,800万円であったことや、福井団地終末処理場管理事業特別会計（普通会計）を飯綱公共下水道事業特別会計（公営企業会計）に統合したことにより、基金などが6,400万円減少したためです。

## (1) 純資産変動計算書の分析

### ①行政コスト対税率等比率

税率等のうち、資産形成の伴わない純経常行政コストが占める割合を見るもので、この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

飯綱町の行政コスト対税率等比率は 95.1%です。平均的な値は、90～110%の間とされています。

## 7. 資金収支計算書の解説

### 【用語の解説】

#### 【経常的収支の部】

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

**他会計等への事務費等充当財源繰出支出**…公営企業等に対する事務費・運転資金繰出など

**国県補助金等（収入）**…経常的な支出に充当された国県補助金等の収入額

**地方債発行額（収入）**…臨時財政対策債など、経常的な支出に充当された地方債の発行額

#### 【公共資産整備収支の部】

道路、学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

**公共資産整備支出**…町の公共資産の整備のための支出額

**公共資産整備補助金等支出**…町以外の公共資産の整備のために町が負担した支出額

**他会計等への建設費充当財源繰出支出**…公営企業等に対する建設費繰出

**国県補助金等（収入）**…公共資産整備のための支出に充当された国県補助金等の収入額

**地方債発行額（収入）**…公共資産整備のための支出に充当された地方債の発行額

#### 【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

**他会計等への公債費充当財源繰出支出**…公営企業等に対する公債費繰出

**地方債償還額（支出）**…地方債の償還のための支出額

**地方債発行額（収入）**…積立金のために発行された合併特例債の発行額など、投資・財務的な支出に充当された地方債の発行額

## 資金収支計算書【2期比較】

平成24年度と平成23年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	増減
<b>経常的収支額</b>	1,731,276	1,880,818	-149,542
人件費	1,008,724	1,051,836	-43,112
物件費	813,408	850,291	-36,883
社会保障給付	512,267	503,578	8,689
補助金等	835,781	795,881	39,900
支払利息	78,667	81,342	-2,675
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	540,210	615,254	-75,044
その他支出	182,982	153,739	29,243
支出合計	3,972,039	4,051,921	-79,882
地方税	1,088,021	1,086,913	1,108
地方交付税	3,228,183	3,319,112	-90,929
国県補助金等	502,146	669,770	-167,624
使用料・手数料	93,744	114,919	-21,175
分担金・負担金・寄附金	13,426	35,238	-21,812
諸収入	172,655	92,862	79,793
地方債発行額	286,700	300,000	-13,300
基金取崩額	55,774	22,500	33,274
その他収入	262,666	291,425	-28,759
収入合計	5,703,315	5,932,739	-229,424
<b>公共資産整備収支額</b>	-198,631	-283,103	84,472
公共資産整備支出	767,826	1,094,342	-326,516
公共資産整備補助金等支出	50,334	34,940	15,394
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,432	74,340	-71,908
支出合計	820,592	1,203,622	-383,030
国県補助金等	98,218	233,673	-135,455
地方債発行額	288,700	523,300	-234,600
基金取崩額	189,122	118,967	70,155
その他収入	45,921	44,579	1,342
収入合計	621,961	920,519	-298,558
<b>投資・財務的収支額</b>	-1,578,285	-1,672,409	94,124
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立金	303,310	511,150	-207,840
定額運用基金への繰出支出	2	0	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	635,621	661,456	-25,835
地方債償還額	456,172	500,219	-44,047
長期未払金支払支出	301,277	106,649	194,628
その他支出	0	0	0
支出合計	1,696,382	1,779,474	-83,092
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	45	20	25
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	95,000	95,000	0
公共資産等売却収入	849	750	99
その他収入	22,203	11,295	10,908
収入合計	118,097	107,065	11,032
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	-45,640	-74,694	29,054
期首歳計現金残高	395,105	469,799	-74,694
期末歳計現金残高	349,465	395,105	-45,640



### ◆資金収支計算書の概要◆

平成 24 年度の資金収支計算書によると、経常的収支額は 17 億 3,100 万円、公共資産整備収支額は △1 億 9,900 万円、投資・財務的収支額は △15 億 7,800 万円で、その結果、歳計現金は 4,600 万円減少しました。

【公共資産整備収支の部】と【投資・財務的収支の部】は収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだこと、または債務の償還が進んだことを意味します。収支差額がマイナスだからといって財政が悪化しているというわけではありません。資金の流れに着目すると、経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めています。

## (1) 資金収支計算書の解説

### ①経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 39 億 7,200 万円で、その内、人件費は 10 億 900 万円となっています。23 年度と比較すると、補助金等などは増加していますが、人件費、物件費、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などが減少していることから、全体では 8,000 万円 (2.0%) の減になっています。

一方、収入合計は、23 年度と比較して 2 億 2,900 万円 (3.9%) 減少し、57 億 300 万円となっています。地方税は微増となりましたが、地方交付税が収入の半分以上を占めていることから、依存財源に頼る歳入構造となっていることがうかがえます。また、国県補助金等が大幅に減少していますが、これは主に子ども手当に係る補助金が減ったこと、緊急雇用創出事業が終了したことなどによるものです。

### ②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 8 億 2,100 万円で、23 年度と比較して 3 億 8,300 万円 (31.8%) の減となっています。これは学校給食共同調理場建設事業などが減ったことにより、公共資産整備支出が減少したためです。

また、収入合計は、学校給食共同調理場建設事業などに係る補助金や地方債が減ったことにより、国県補助金等、地方債発行額が大幅に減少し、23 年度と比較して 2 億 9,900 万円 (32.4%) の減となっています。

### ③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 16 億 9,600 万円で、23 年度と比較して 8,300 万円 (4.7%) の減となっています。これは飯綱リゾート開発株式会社の借入金損失補償の一括弁済に伴い、長期未払金支払支出が 1 億 9,500 万円増加した一方、基金積立金が 2 億 800 万円、地方債償還額が 4,400 万円減少したことなどによるものです。

また、収入合計は、23 年度と比較して 1,100 万円 (10.3%) 増加し、1 億 1,800 万円となっています。

## **(2) 資金収支計算書の分析**

### **①歳入額対資産比率**

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

飯綱町の歳入額対資産比率は 4.1 年です。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

### **②地方債の償還可能年数**

地方債償還可能年数は、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、町の債務返済能力を測るものです。値が小さいほど、短期間で債務を償還できる能力があることを表します。地方債償還可能年数は、地方債が少ないほど、また、返済原資が多いほど小さくなります。

飯綱町の地方債の償還可能年数は 4.8 年です。平均的な値は、3～9 年とされています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

# 資 料 編

## 1. 普通会計財務書類4表

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

## 2. 普通会計附属明細書

- (1) 有形固定資産明細表
- (2) 主な施設の状況 ≪整備中≫
- (3) 売却可能資産明細表
- (4) 投資及び出資金明細表
- (5) 貸付金明細表
- (6) 基金等明細表
- (7) 長期延滞債権明細表
- (8) 未収金明細表
- (9) 債務負担行為明細表

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,004,829
①生活インフラ・国土保全	8,311,553	(2) 長期未払金	
②教育	8,897,947	①物件の購入等	185,085
③福祉	1,113,218	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	110,223	③その他	0
⑤産業振興	3,051,190	長期未払金計	185,085
⑥消防	529,716	(3) 退職手当引当金	1,090,296
⑦総務	1,528,429	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	23,542,276	固定負債合計	7,280,210
(2) 売却可能資産	5,827		
公共資産合計	23,548,103		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	687,708
①投資及び出資金	403,371	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	37,352
投資及び出資金計	403,371	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	83,721	(5) 賞与引当金	52,866
(3) 基金等		流動負債合計	777,926
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,224,796	負債合計	8,058,136
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	262,774		
基金等計	1,487,570		
(4) 長期延滞債権	50,356		
(5) 回収不能見込額	△ 20,614		
投資等合計	2,004,404		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,760,457		
②減債基金	396,112		
③歳計現金	349,465		
現金預金計	2,506,034		
(2) 未収金			
①地方税	13,246		
②その他	492		
③回収不能見込額	△ 4,808		
未収金計	8,930		
流動資産合計	2,514,964		
資 産 合 計	28,067,472		
		純 資 産 合 計	20,009,336
		負債・純資産合計	28,067,472

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	659,090 千円
②教育	78,828 千円
③福祉	34,825 千円
④環境衛生	16,202 千円
⑤産業振興	1,202,001 千円
⑥消防	13,200 千円
⑦総務	16,507 千円
計	2,020,653 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	305,344 千円
②地方債	307,788 千円
③一般財源等	1,407,521 千円
計	2,020,653 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,178 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,361,360千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,459,052 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	6,692,537 千円	6,692,537 千円	
債務負担行為支出予定額	222,437 千円	222,437 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,683,965 千円		8,683,965 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	31,531 千円		31,531 千円
退職手当負担見込額	828,582 千円	828,582 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,904,597 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,245,276 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	193,505 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,465,816 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,554,455 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,389,044千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,149,829千円です。

# 行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	888,110	15.3%	88,481	145,891	152,898	52,952	74,349	16,806	300,170	66,563			0
(2)退職手当引当金繰入等	100,874	1.8%	7,434	16,508	21,409	7,707	9,676	0	36,269	1,871			0
(3)賞与引当金繰入額	52,866	0.9%	3,206	8,451	9,528	3,392	4,444	1,007	18,660	4,178			0
小計	1,021,850	18.1%	99,121	170,850	183,835	64,051	88,469	17,813	355,099	72,612			0
(1)物件費	813,408	14.4%	14,681	329,734	80,952	79,913	76,405	20,686	208,871	2,166			0
(2)維持補修費	171,739	3.0%	157,484	11,068	0	474	1,737	353	623	0			
(3)減価償却費	985,491	17.4%	261,088	237,704	88,006	6,433	309,991	45,295	36,974				
小計	1,970,638	34.8%	433,253	578,506	168,958	86,820	388,133	66,334	246,468	2,166			0
(1)社会保険給付	512,267	9.1%		5,578	506,218	471							
(2)補助金等	710,710	12.6%	3,515	31,602	54,589	135,803	142,292	261,021	81,444	444			0
(3)他会計等への支出額	1,303,334	23.0%	124,000	0	394,660	400,040	384,634	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,334	0.9%	4,811	0	30,252	352	8,038	6,881	0				0
小計	2,576,645	45.5%	132,326	37,180	985,719	536,666	534,964	267,902	81,444	444			0
(1)支払利息	78,667	1.4%									78,667		
(2)回収不能見込計上額	9,121	0.2%									9,121		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	87,788	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,667	9,121	0
経常行政コスト	5,656,921		634,700	786,536	1,338,512	687,537	1,011,566	352,049	683,011	75,222	78,667	9,121	0
(構成比率)			11.2%	13.9%	23.7%	12.2%	17.9%	6.2%	12.1%	1.3%	1.4%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	115,916		26,678	2,719	63,724	3,067	2,888	0	6,847	0	0		9,993
2 分担金・負担金・寄附金	24,190		0	0	10,697	0	958	0	10,329	0	0		2,206
経常収益合計	140,106		26,678	2,719	74,421	3,067	3,846	0	17,176	0	0		12,199
(b+c)	2,48%		4.2%	0.3%	5.6%	0.4%	0.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a													
(差引)純経常行政コスト	5,516,815		608,022	783,817	1,264,091	684,470	1,007,720	352,049	665,835	75,222	78,667	9,121	0
a-d													△ 12,199

# 純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日)  
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,187,400	4,031,296	18,414,153	△ 2,258,049	0
純経常行政コスト	△ 5,516,815			△ 5,516,815	
一般財源					
地方税	1,089,878			1,089,878	
地方交付税	3,228,183			3,228,183	
その他行政コスト充当財源	469,304			469,304	
補助金等受入	600,364	69,421		530,943	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,243			△ 11,243	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
<b>損失補償履行確定額</b>	25,226			25,226	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			409,810	△ 409,810	
公共資産処分による財源増		0	△ 849	849	0
貸付金・出資金等への財源投入			18,896	△ 18,896	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 222,376	222,376	0
減価償却による財源増		△ 198,233	△ 787,258	985,491	0
地方債償還等に伴う財源振替			300,338	△ 300,338	
資産評価替えによる変動額	627				627
無償受贈資産受入	0				0
その他(福井県地終末処理場管理事業特別会計(普通会計)を 飯綱公共下水道事業特別会計(公営企業会計)に統合したことによる)	△ 63,588		△ 63,008	△ 580	
期末純資産残高	20,009,336	3,902,484	18,069,707	△ 1,963,482	627

# 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,008,724
物件費	813,408
社会保障給付	512,267
補助金等	835,781
支払利息	78,667
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	540,210
その他支出	182,982
支出合計	3,972,039
地方税	1,088,021
地方交付税	3,228,183
国県補助金等	502,146
使用料・手数料	93,744
分担金・負担金・寄附金	13,426
諸収入	172,655
地方債発行額	286,700
基金取崩額	55,774
その他収入	262,666
収入合計	5,703,315
経常的収支額	1,731,276

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	767,826
公共資産整備補助金等支出	50,334
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,432
支出合計	820,592
国県補助金等	98,218
地方債発行額	288,700
基金取崩額	189,122
その他収入	45,921
収入合計	621,961
公共資産整備収支額	△ 198,631

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	303,310
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	635,621
地方債償還額	456,172
長期未払金支払支出	301,277
その他支出	0
支出合計	1,696,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	45
基金取崩額	0
地方債発行額	95,000
公共資産等売却収入	849
その他収入	22,203
収入合計	118,097
投資・財務的収支額	△ 1,578,285

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 45,640
期首歳計現金残高	395,105
期末歳計現金残高	349,465

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,443,373	千円
地方債発行額	△	670,400	
財政調整基金等取崩額	△	40,764	
支出総額	△	6,489,013	
地方債元利償還額		530,693	
財政調整基金等積立額		201,609	
基礎的財政収支		△ 24,502	千円

## 有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	1,654,638	12,456,905	5,799,990	261,088	6,656,915	8,311,553	0
教育	686,159	12,249,884	4,038,096	237,704	8,211,788	8,897,947	0
福祉	164,281	2,763,304	1,814,367	88,006	948,937	1,113,218	0
環境衛生	35,474	308,855	234,106	6,433	74,749	110,223	0
産業振興	843,252	11,980,391	9,772,453	309,991	2,207,938	3,051,190	0
消防	126,549	2,179,640	1,776,473	45,295	403,167	529,716	0
総務	878,691	1,364,082	714,344	36,974	649,738	1,528,429	0
合計	4,389,044	43,303,061	24,149,829	985,491	19,153,232	23,542,276	0

## 売却可能資産明細表(平成24年度)

### 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
大字倉井1378-8他	宅地	303	H24	5,200	5,827	627
合計	—	—	—	5,200	5,827	627

(注) 上表は、平成24年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。



投資及び出資金明細表（平成24年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aで30%以上 下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関 する調書記載額
水道事業会計	320,000	100.0	4,013,430	4,013,430		320,000
飯綱町土地開発公社	5,000	100.0	10,362	10,362		5,000
飯綱町社会福祉協議会	2,000	100.0	379,223	379,223		2,000
(有)飯綱町ふるさと振興公社	27,500	91.7	26,501	24,301		27,500
長野県信用保証協会	885	0.0	59,260,475	7,268		885
長野県農業信用基金協会	3,680	0.0	10,392,296	5,033		3,680
長野県林業センター	100	0.0	370,795	183		100
長野県緑の基金	1,100	0.2	629,798	1,142		1,100
長野森林組合	3,948	1.1	700,046	7,919		3,948
長野県林業コンサルタント協会	50	0.8	1,254,399	10,453		50
長野県消防協会	388	0.1	384,430	417		388
長野地域ふるさと市町村圏基金	36,560	3.7	1,000,000	36,560		36,560
地方公共団体金融機構	1,900	0.0	113,520,000	12,992		1,900
株式会社信食肉センター	249	0.6	59,349	381		860
信越放送(株)	11	0.0	16,508,000	202		11
合計	403,371	—	—	4,509,866	0	403,982

貸付金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
その他の貸付金	83,721	0
住宅新築資金等貸付金	2,721	0
預託金	81,000	0
合計	83,721	0

（注）上表には、長期延滞債権・未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表（平成24年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に関 する調書記載額
【流動資産】	1,906,569	250,000	0	0	2,156,569	2,156,571
財政調整基金	1,510,457	250,000			1,760,457	1,760,457
減債基金	396,112				396,112	396,114
【投資等】	724,796	500,000	0	262,774	1,487,570	1,487,570
公共施設整備基金	308,241				308,241	308,241
地域福祉基金	55,389	300,000			355,389	355,389
飯綱東高原観光施設 等管理事業基金	634				634	634
ふるさと水と土保全基金	9,109				9,109	9,109
学校建設基金	8,231				8,231	8,231
庁舎建設基金	20,013				20,013	20,013
地域振興基金	300,000	200,000			500,000	500,000
ふるさと応援基金	1,728				1,728	1,728
図書充実基金	2,301				2,301	2,301
からまつの丘地区 汚水処理場管理基金	19,150				19,150	19,150
退職手当組合積立金				262,774	262,774	—

長期延滞債権明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	2,400	0
住宅新築資金等貸付金	2,400	0
【未収金】		
町税等未収金	47,104	20,614
町民税	9,422	669
固定資産税	35,391	19,784
軽自動車税	1,278	161
特別土地保有税	1,013	0
その他の未収金	852	0
保育料	799	0
時間外保育料	29	0
時間外学童保育利用料	5	0
保育園バス使用料	19	0
合 計	50,356	20,614

未収金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	314	0
住宅新築資金等貸付金	314	0
<b>【未収金】</b>		
町税等未収金	13,246	4,808
町民税	4,876	346
固定資産税	7,868	4,398
軽自動車税	502	64
その他の未収金	178	0
保育料	117	0
時間外保育料	6	0
時間外学童保育利用料	2	0
住宅使用料	53	0
保育園バス使用料	0	0
合計	13,738	4,808

債務負担行為明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の団体	234,615		0	
長野県住宅供給公社	234,615			